



SCB

金融調査情報

No.2025-1

(2025.4.10)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 間下 聡

03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

最近の信用金庫の製造業向け貸出動向

視 点

コロナ禍からほぼ日常生活を取り戻したわが国経済社会にあって、信用金庫の製造業向け貸出にも、運転資金主導で拡大してきた貸出残高の前年比マイナス幅に頭打ちの兆しがみられる。設備資金も、小幅ながら押上げ幅を維持してきた。一方、日銀の利上げによる貸出金利上昇、米国の政策などによる海外経済の不透明感が強まっている。足元の信用金庫の製造業向け貸出動向を点検する。

要 旨

- 全国信用金庫の貸出金増減率（以下、末残の前年同月比）の推移を確認すると、運転資金主導で2023年6月末にマイナスに転じて以降、マイナス幅は拡大傾向にあったが、足元（2024年12月末）で頭打ちの兆しもある。一方、設備資金の押上げ寄与度はプラスで推移している。
- 国内銀行の製造業中小企業向けの増減率も、運転資金主導で2024年9月末にマイナスに転じている。設備資金の寄与度は、押上げ幅がやや縮小したがプラスを維持している。
- 地区別にみると、全11地区で足元マイナスとなっている。マイナス幅は東北、九州北部で縮小傾向、東海では横ばいで推移している。設備資金寄与度は、足元では7地区でプラス、残る4地区ではマイナスとなっている。
- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所が公表している「全国中小企業景気動向調査」（以下「SCB景況調査」という。）に基づき、素材型、建設関連型、部品加工型、機械器具型、消費財型、その他の6類型の別にみると、足元ではいずれもマイナスとなっている。もっとも、消費財型は2024年6月末以降、マイナス幅が縮小傾向にある。設備資金寄与度をみると、素材型は2024年9月末以降マイナスで推移している一方、残る5類型は足元で一定の押上げ幅を維持している。
- SCB景況調査で製造業の業況判断DI（業況DI）、前期比売上額判断DI（売上額DI）、前期比収益判断DI（収益DI）の推移をみると、コロナ禍に伴う急低下とその後の回復を経て、近年は横ばいから緩やかな回復傾向で推移している。ただ、2022年6月以降は売上額DIに比べて業況DI、収益DIの水準が低く、回復ペースがやや遅れている。こうした動きの背景には、2021年以降の売上高の増加が販売価格の引上げによるところが大きく、2022年以降は、それ以前に比べて売上額に見合った収益水準に達していないことがあるようである。
- SCB景況調査の6類型のそれぞれについて、2025年3月期の有効回答企業数の多い2業種（その他は内訳のその他のみ）の業況DI、売上額DI、収益DIの推移を確認した。製造業全体の場合と同様に、これら11業種いずれでも、業況DI、収益DIの水準が売上額DIに比べて低くなっている。
- 物価高、賃上げ、金利上昇等のコスト増、米関税政策等による先行き不透明感に注意を要する。

キーワード

信用金庫 国内銀行 地区別 製造業向け貸出 設備資金 運転資金 6類型内訳別業況DI

目次

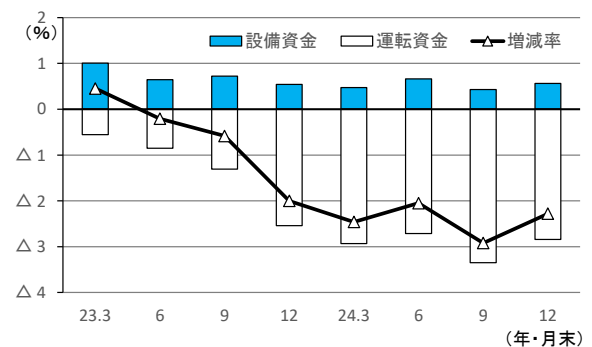
1. 信用金庫と国内銀行の製造業向け貸出動向
 2. 信用金庫の地区別製造業向け貸出動向
 3. 信用金庫の業種類型別製造業向け貸出動向
 4. 信用金庫取引先製造業中小企業の景況感
- おわりに

1. 信用金庫と国内銀行の製造業向け貸出動向

(1) 信用金庫

全国信用金庫の貸出金増減率（以下、末残の前年同月比）の推移を確認すると（図表1参照）、2023年6月末にマイナスに転じて以降、マイナス幅は拡大傾向にあったが、足元（2024年12月末）で頭打ちの兆しもある。同様の傾向をみせる運転資金の押下げ寄与度¹の動きが影響していよう。一方、設備資金の押上げ寄与度はプラスで推移している。

（図表1）全国信用金庫の製造業向け貸出金（末残）前年同月比増減率および資金使途別寄与度の推移

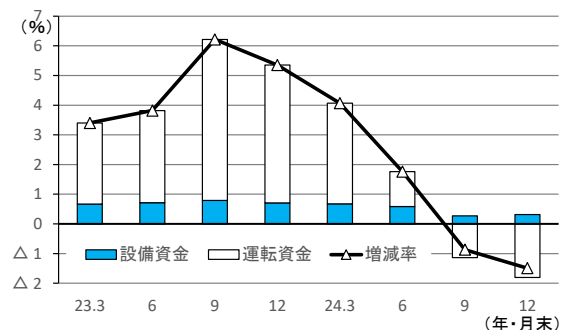


（備考）図表3とも信金中金 地域・中小企業研究所作成

(2) 国内銀行（中小企業向け）

国内銀行の製造業中小企業向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移を追うと（図表2参照）、増減率は2024年9月末にマイナスに転じ、足元でマイナス幅が拡大している。同様の動きをみせている運転資金寄与度の推移が影響している。設備資金は、ここ2四半期は押上げ幅がやや縮小しているものの、寄与度はプラスを維持している。

（図表2）国内銀行の製造業中小企業向け貸出金（末残）前年同月比増減率および資金使途別寄与度の推移



（備考）日本銀行資料より作成

2. 信用金庫の地区別製造業向け貸出動向

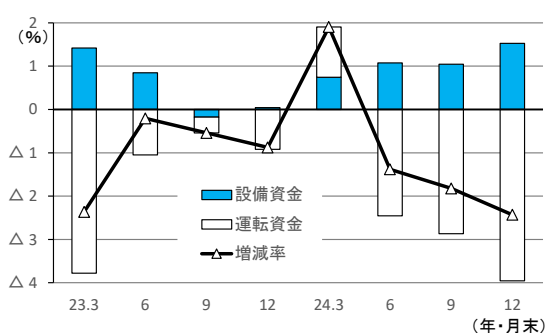
次に、信用金庫の地区別²に貸出金増減率の推移をみると（図表3参照）、足元では、全11地区で前年比マイナスとなっている。マイナス幅に着目すると、東北、九州北部では縮小傾向にある。また、東海は横ばいとなっている。それ以外の8地区のうち北海道を除く7地区では、足元の9月末から12月末にかけ、マイナス幅が縮小している。

¹ 貸出金残高増加率における区分別寄与度は、その区分の貸出金残高の期中の増加額（マイナスは減少額）によって、貸出金残高全体を何%増加させたかを示したものである。全区分の寄与度を合計すると、貸出金残高全体の増加率になる。区分別寄与度は、（その区分の貸出金残高増加率）×（前期の貸出金残高全体に占めるその区分の貸出金残高の構成比）で算出可能

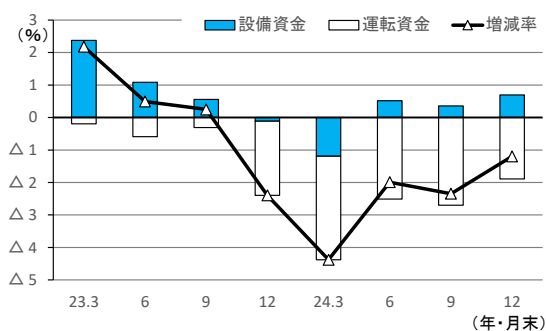
² 信用金庫の地区区分は、関東は群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨、長野からなる。東海は静岡、岐阜、愛知、三重からなる。九州北部は福岡、佐賀、長崎、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島からなる。

(図表3) 信用金庫の地区別製造業向け貸出金(末残) 前年同月比増減率ならびに資金使途別寄与度の推移

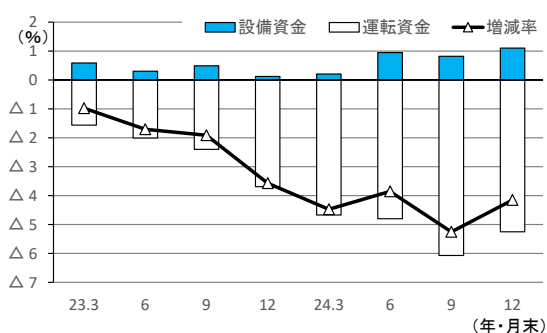
北海道



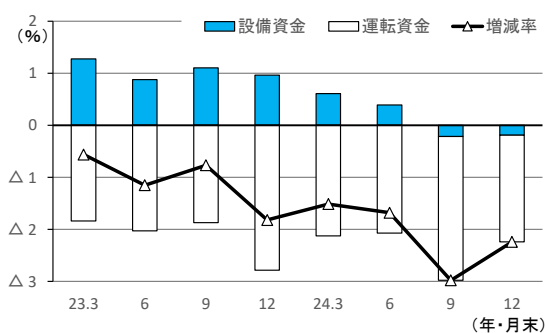
東北



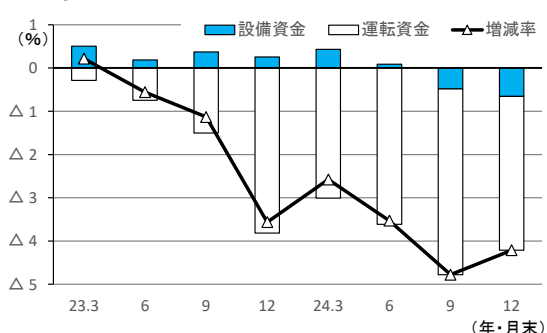
東京



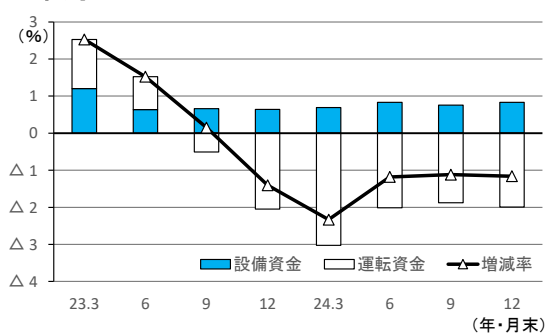
関東



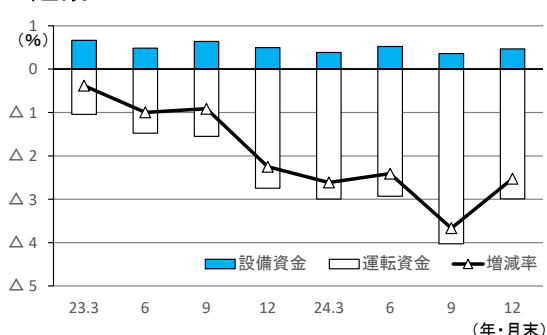
北陸



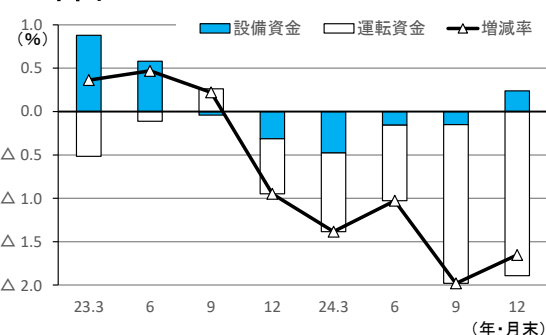
東海



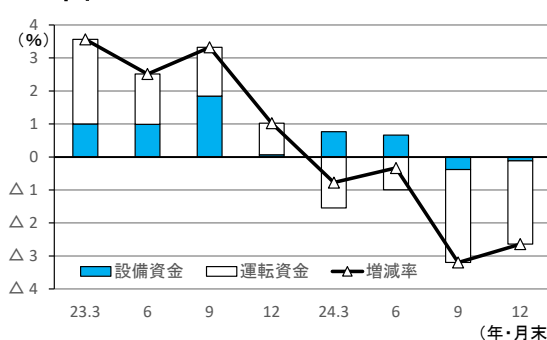
近畿



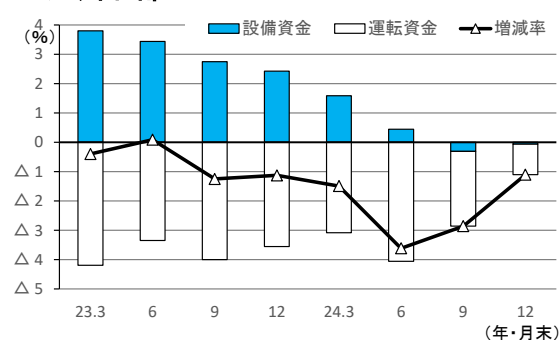
中国



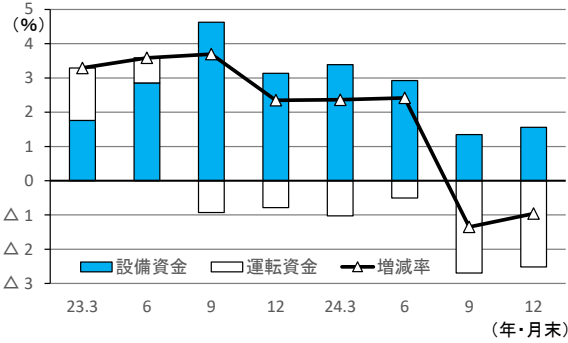
四国



九州北部



(図表3) 続き
南九州



設備資金寄与度に目を転じると、足元、7 地区でプラス、4 地区でマイナスとなっている。ここ最近の動きをみると、4 地区（北海道、東北、東京、中国）で押下げ幅縮小、押上げ幅拡大の傾向がみられる。2 地区（東海、近畿）ではプラスでほぼ横ばいの状況が続いている。残る 5 地区（関東、北陸、四国、九州北部、南九州）は押上げ幅縮小、押下げ幅拡大の傾向にあるが、北陸を除きトレンド転換の兆しもみられる。

運転資金寄与度は、全地区で足元マイナスとなっており、多くの地区で貸出金全体の増減率に類似した動きとなっている。足元の押下げ幅は、東北、九州北部で縮小傾向、関東、東海で横ばいとなっている。残る 7 地区では押下げ幅が拡大傾向にあるが、北海道以外では拡大一服の兆しもみられる。

3. 信用金庫の業種類型別製造業向け貸出動向

信金中央金庫 地域・中小企業研究所が公表している「全国中小企業景気動向調査」（以下「SCB 景況調査」という。）では、製造業を素材型、建設関連型、部品加工型、機械器具型、消費財型、その他の 6 類型³に分類している。これを踏まえ、製造業向け貸出金についても 6 類型の別に概観する。なお、2024 年 12 月末時点における 6 類型それぞれの製造業向け全体に占める貸出金残高のウェイトは、図表 4 の通りである。

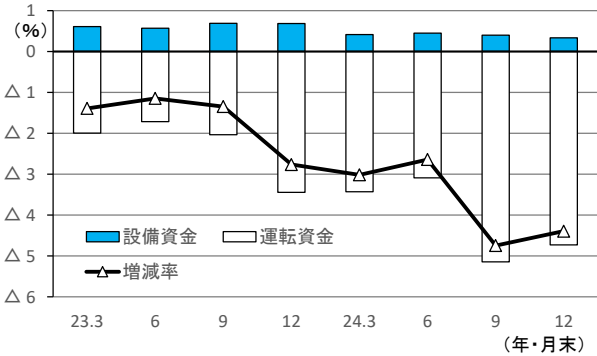
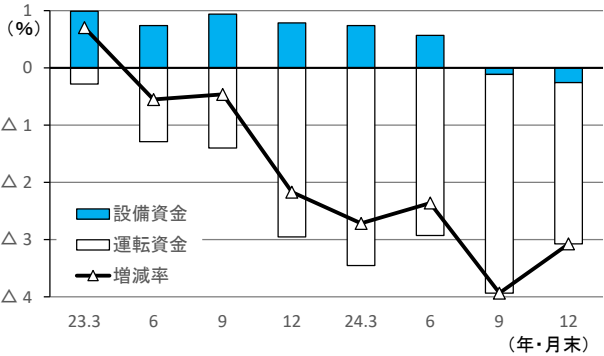
製造業（6 類型）向けの貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移を比較すると（図表 5 参照）、増減率は全 6 類型とも足元マイナスとなっている。増減率の推移をみると、消費財型のみ 2024 年 6 月末以降、マイナス幅が縮小傾向にある。

(図表 4) 信用金庫の製造業向け貸出金に占める 6 類型別ウェイト

2024年12月末時点（単位：％）	
類型	ウェイト
①素材型	12.6
②建設関連型	6.7
③部品加工型	16.2
④機械器具型	29.4
⑤消費財型	15.8
⑥その他	18.9

(備考) 図表 5、6 とも信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

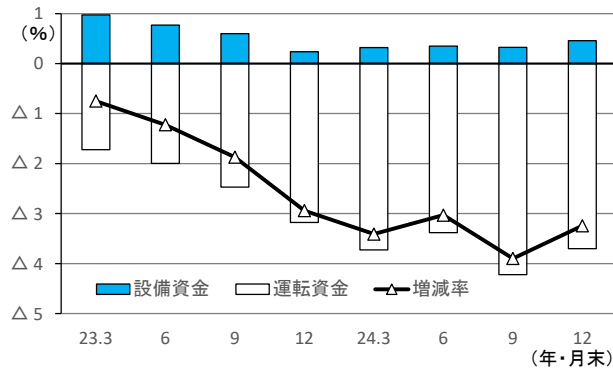
(図表 5) 信用金庫の製造業（6 類型）向け貸出金増減率と資金使途別寄与度の推移
① 素材型 ② 建設関連型



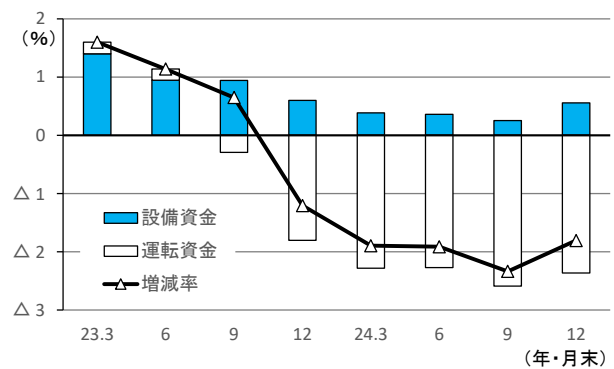
³ 筆者が 6 類型それぞれに分類した製造業向け貸出金の内訳業種は以下のとおり。
素材型：繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属 建設関連型：木材・木製品、窯業・土石
部品加工型：金属製品 機械器具型：はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械 消費財型：食料、印刷
その他：例えばプラスチック製品、ゴム製品、革製品、楽器など多種多様なものが含まれている。

(図表5) (続き)

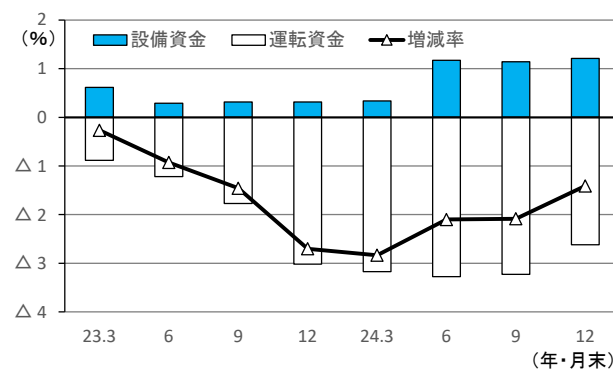
③部品加工型



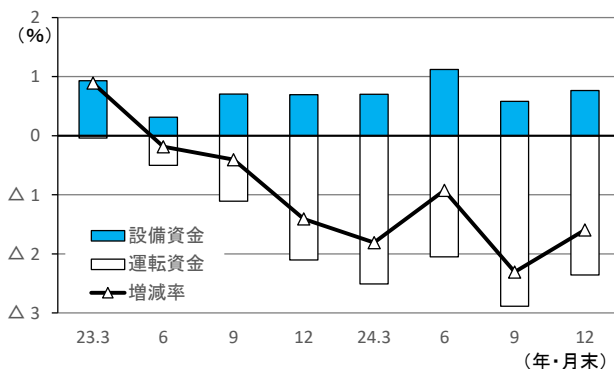
④機械器具型



⑤消費財型



⑥その他



残る5類型は総じて、貸出金増減率のマイナス幅が拡大傾向にあるものの、足元で拡大一服の兆しもみられる。

設備資金寄与度に目を転じると、素材型は2024年9月末以降マイナスで推移している一方、残る5類型は足元で一定の押上げ幅を維持している。部品加工型のプラス幅が拡大傾向にあり、機械器具型は押上げ幅が拡大に転じる兆しをみせている。

一方、運転資金寄与度は、建設関連型で押下げ幅が拡大傾向にあるが、消費財型の押下げ幅が足元で縮小傾向に転じている。残る4類型の押下げ幅は、概ね横ばいである。

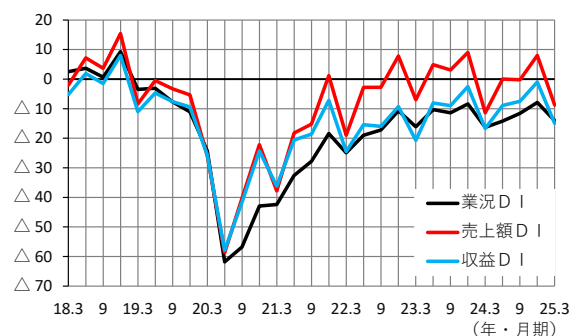
4. 信用金庫取引先製造業中小企業の景況感

(1) 製造業全体

S C B景況調査で業況判断D I⁴ (業況D I)、前期比売上額判断D I (売上額D I)、前期比収益判断D I (収益D I)の推移をみると、コロナ禍に伴う急低下とその後の回復を経て、近年は横ばいから緩やかな回復傾向で推移している(図表6参照)。

ただ、2022年6月以降は、売上額D Iに比べ

(図表6) 信用金庫取引先製造業中小企業の各種判断D Iの推移



(備考) 以下、売上額D Iも収益D Iも前期比の額

⁴ 判断D Iは、「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差

て業況D I、収益D I の水準が低く、回復ペースがやや遅れている。近年の売上額増加が、販売価格の上昇によるものであることが背景にあらう。この点を確認するため、政府公表データの動きを確認した。

まず、売上額D I と法人企業統計調査の製造業売上高(資本金 1,000 万円以上 1 億円未満)の推移を比較すると、概ね連動している

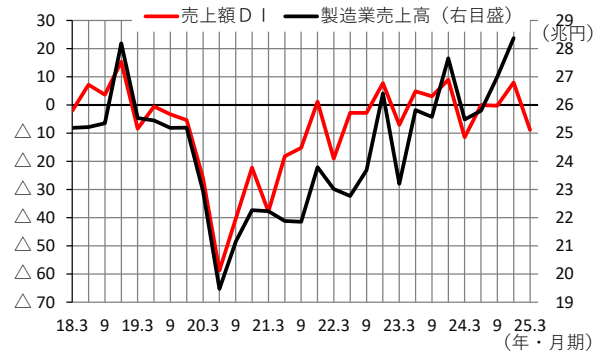
(図表 7 参照)。この資本金 1,000 万円以上 1 億円未満の売上高は、同じ調査の全規模企業(以下、資本金 1,000 万円以上)の製造業売上高とも概ね連動している(図表 8 参照)。

次に、売上高の変化を売上数量の変化と販売価格の変化とに分けてみるため、数量ベースである経済産業省の鉱工業生産指数の「製造工業出荷指数」(出荷指数)と日本銀行の「企業物価指数(工業製品)」(物価指数)を用いて分析した。

ちなみに、上記の出荷指数に物価指数を掛けて 100 で割った疑似出荷額指数と製造業売上高(全規模)の推移をみると、密に連動している(図表 9 参照)。

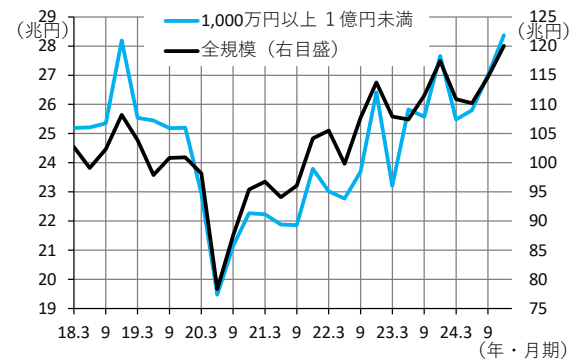
そこで、両指数と売上額D I の推移をみると(図表 10 参照)、売上額D I と出荷指数は連動した動きを示していたが、2021 年に入ると、売上額D I が改善傾向をたどる一方、出荷指数は横ばい圏で推移し、両者の乖離が広がっている。価格が上昇したため出荷数量が頭打ちとなった面もあらうが、2021 年以降の売上高の増加は、原材料価格と人件

(図表 7) 売上額D I と製造業売上高(資本金 1,000 万円以上 1 億円未満)の推移



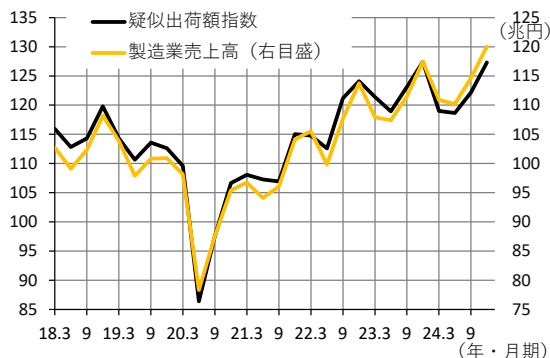
- (備考) 1. 2018 年 3 月期～2024 年 12 月期の両者の相関係数は 0.8567
2. 図表 8 と同売上高の出所は財務省

(図表 8) 製造業売上高の資本金 1,000 万円以上 1 億円未満と全規模の推移



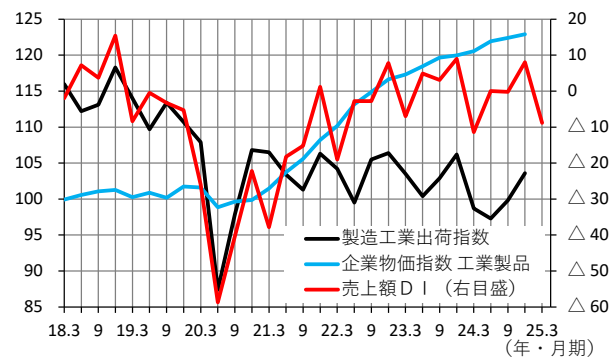
- (備考) 1. 以下、全規模は資本金 1,000 万円以上
2. 2018 年 3 月期～2024 年 12 月期の両者の相関係数は 0.8429

(図表 9) 疑似出荷額指数と製造業売上高(全規模)の推移



- (備考) 1. 疑似出荷額指数 = 製造工業出荷指数 × 企業物価指数(工業製品) ÷ 100
2. 2018 年 3 月期～2024 年 12 月期の両者の相関係数は 0.9776
3. 財務省資料、日本銀行資料、経済産業省資料より作成

(図表 10) 売上額D I と製造工業出荷指数、企業物価指数(工業製品)の推移



- (備考) 日本銀行資料、経済産業省資料等より作成

費の上昇を背景とした販売価格引上げによるところが大きいと考えられる。2022 年以降は、それ以前に比べて売上額に見合った収益水準に達していないことが、売上額D I に対する収益D I や業況D I の改善の遅れをもたらしているよう。

(2) 製造業の内訳業種の景況感

図表 11 は、SDB 景況調査における 6 類型と、それぞれに該当する業種を示したものである。

6 類型それぞれの中で、2025 年 3 月期の有効回答企業数の多い 2 業種の業況D I、売上額D I、収益D I の推移を確認する。ただし、「その他」については、回答企業数の 95%をそのうちの「その他」が占めているため、それのみとした。具体的には、図表 11 で網掛けをした内訳 11 業種について、3 種のD I の推移をみた。製造業全体の動きと比較すると(図表 12 参照)、業況D I、収益D I と売上額D I との乖離が広がり始める時期は様々ではあるものの、概ね 11 業種いずれも、まず業況D I の、続いて収益D I の水準が売上額D I に比べて低くなる動きがみられた。

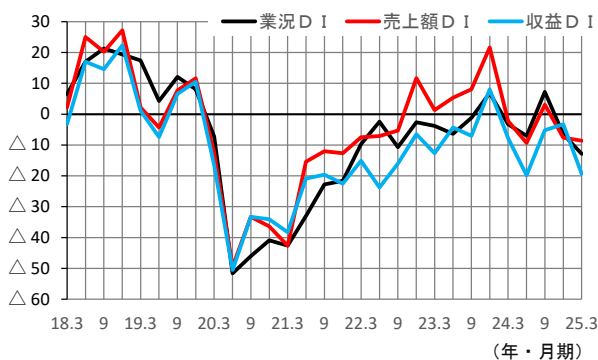
(図表 11) SDB 景況調査の製造業の内訳業種分類

素材型 (7)	繊維、化学、皮製品、ゴム、鉄鋼、非鉄金属、紙・パルプ
建設関連型 (4)	窯業・土石、建設建築用金属、木材・木製品、家具・装備品
部品加工型 (3)	プラスチック、金属製品、金属プレス・メッキ
機械器具型 (4)	一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
消費財型 (4)	衣服その他、食料品、玩具・スポーツ、出版・印刷
その他(3)	貴金属、装身具、その他

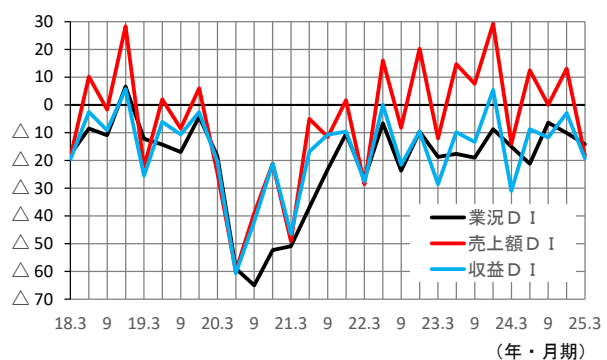
(備考) 1. 網掛け業種は有効回答企業数の多い内訳 2 業種(類型「その他」については内訳業種「その他」のみ)
2. 図表 12 とともに信金中金 地域・中小企業研究所作成

(図表 12) 信用金庫の製造業内訳業種別取引先中小企業の各種D I の推移

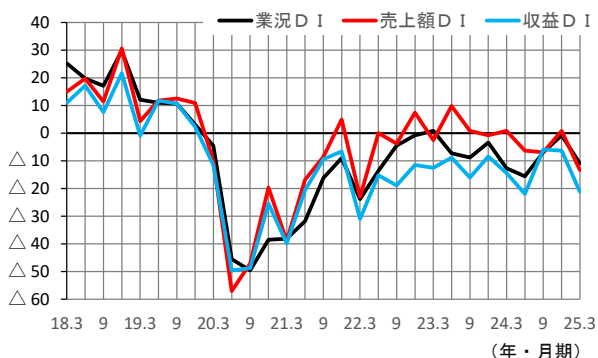
① 素材型 鉄鋼業



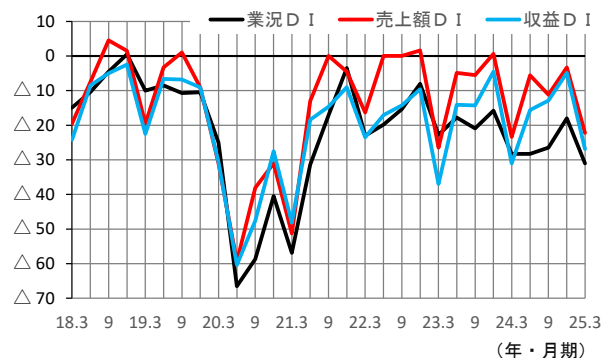
紙・パルプ



② 建設関連型 建設建築用金属

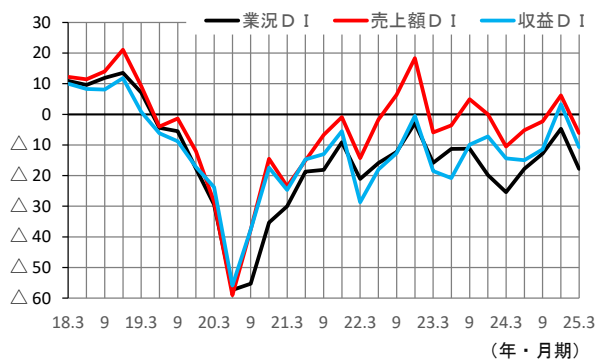


木材・木製品

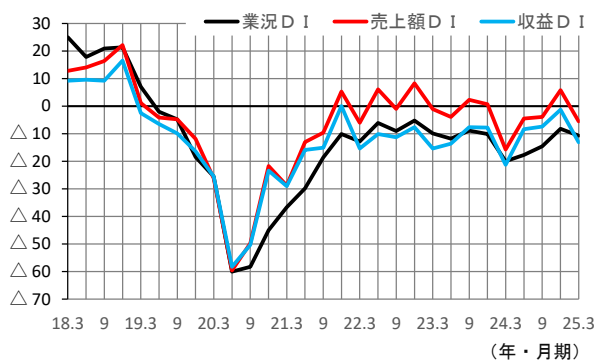


(図表 12) (続き)

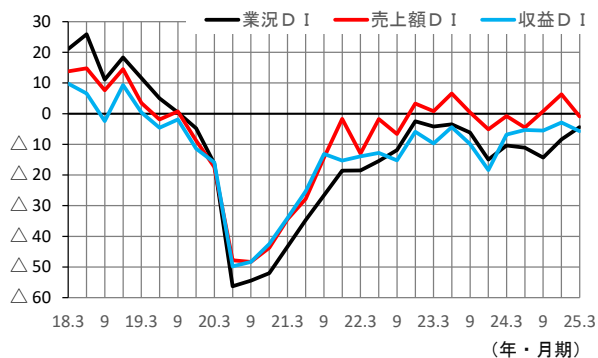
③ 部品加工型
プラスチック



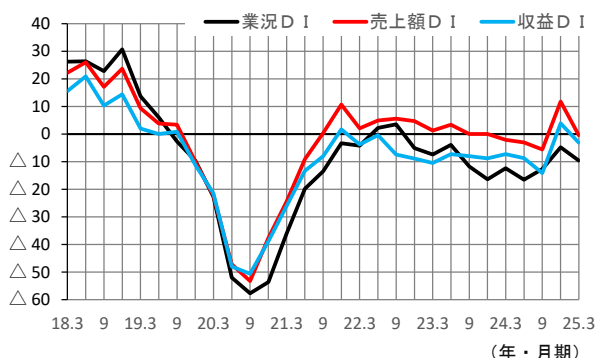
金属製品



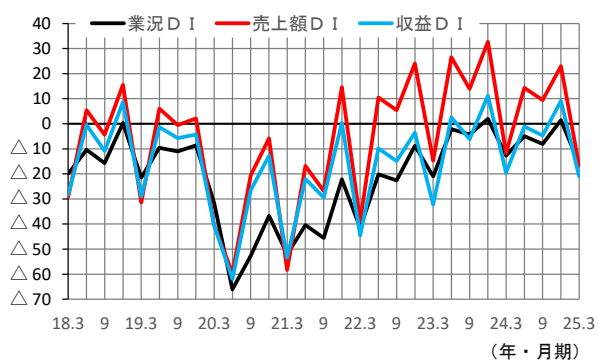
④ 機械器具型
一般機械



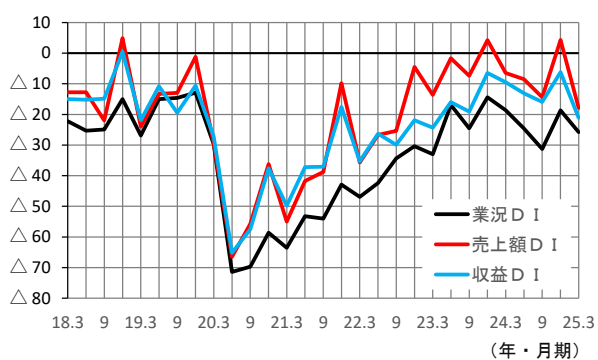
精密機械



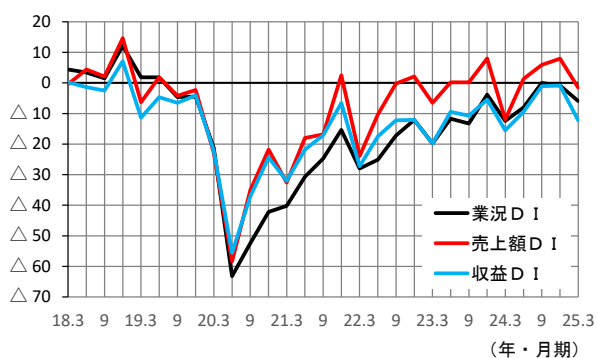
⑤ 消費財型
食料品



出版・印刷



⑥ その他
その他



おわりに

以上にみてきたように、信用金庫の製造業向け貸出末残は、運転資金が押下げる形で全国でも各地区でも前年同月比マイナスで推移している。一方、設備資金は全国および過半の地区で一定の押上げ幅を維持している。今後については、省力化やD X・G X関連の投資ニーズが、設備資金需要を下支えすることが見込まれる。一方、物価高、賃上げ、金利上昇等のコスト増、米国の関税政策等による景気の先行き不透明感などマイナスの要素もあり、それらの動向に目配りが怠れない。一方、S C B景況調査の製造業のD Iをみると、製造業全体、6類型のそれぞれの中で有効回答企業数の多い11業種いずれにおいても、コロナ禍後の売上増は販売価格の上昇によるところが大きいと思料される。収益D Iや業況D Iの改善は売上額D Iの改善に比べ限定的となっており、収益改善を伴った業績の回復が待たれる。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。